

【記載例】貸借対照表・個人用（様式第18号）

様式第十八号（第四条、第十条、第十九条の四関係）

※この様式は個人用です。法人の場合は様式第15号を作成してください。

貸借対照表

令和 7年 12月 31日 現在

暦年（12月31日）を記入

商号又は名称

新潟県建設

※新規申請において、個人事業開業直後のため決算期末到来の場合は、「開始貸借対照表」として作成してください。

資産の部

		千円
I 流動資産		
現金預金	1,011	
受取手形	202	
完成工事未収入金	503	
有価証券		
未成工事支出金		
材料貯蔵品	1,004	
その他	105	
貸倒引当金	106	
流動資産合計	2,722	①
II 固定資産		
建物・構築物	2,001	
機械・運搬具	1,002	
工具器具・備品	1,003	
土地	5,004	
建設仮勘定		
破産更生債権等		
その他		
固定資産合計	9,010	②
資産合計	11,732	③ (=①+②)

各科目は千円未満を切り捨てて記入

合計欄は、各科目を円単位で足し上げた額について、千円未満を切り捨てて記入
 ※各科目は千円未満切り捨てて記入するため、各項目を足し上げた額と合計欄は一致しない場合があります。この場合の調整は不要です（損益計算書、完成工事原価報告書も同様）

「負債純資産合計」と一致

負債の部

I 流動負債		
支払手形	901	
工事未払金	2,002	
短期借入金	503	
未払金		
未成工事受入金	314	
預り金	21	
引当金		
その他		
流動負債合計	3,742	④
II 固定負債		
長期借入金	1,000	
その他	200	
固定負債合計	1,200	⑤
負債合計	4,942	⑥ (=④+⑤)

【記載例】貸借対照表・個人用（様式第18号）

純 資 産 の 部	
期首資本金	6,000
事業主借勘定	1,000
事業主貸勘定	△ 510
事業主利益	300
純資産合計	6,790 ⑦
負債純資産合計	11,732 ⑥+⑦ (=③)

注 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
税抜方式

損益計算書の事業主利益（事業主損失）と一致

「資産合計」と一致

忘れずに記入

記載要領

- 貸借対照表は、財産の状態を正確に判断することができるよう明りょうに記載すること。
- 下記以外の勘定科目の分類は、法人の勘定科目の分類によること。
期首資本金——前期末の資本合計
事業主借勘定——事業主が事業外資金から事業のために借りたもの
事業主貸勘定——事業主が営業の資金から家事費等に充当したもの
事業主利益（事業主損失）——損益計算書の事業主利益（事業主損失）
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
- 金額の記載に当たって有効数字がない場合においては、科目の名称の記載を要しない。
- 流動資産、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産、流動負債及び固定負債に属する科目の掲記が「その他」のみである場合においては、科目の記載を要しない。
- 流動資産の「その他」又は固定資産の「その他」に属する資産で、その金額が資産の総額の100分の5を超えるものについては、当該資産を明示する科目をもって記載すること。
- 記載要領6は、負債の部の記載に準用する。
- 「・・・引当金」には、完成工事補償引当金その他の当該引当金の設定科目を示す名称を付した科目をもって掲記すること。
- 注は、税抜方式及び税込方式のうち貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用したものをいう。
ただし、経営状況分析申請書又は経営規模等評価申請書に添付する場合には、税抜方式を採用すること。